

近時の再エネ特措法の改正と実務的な対応

～住民説明会とコンプライアンス・責任明確化の各規制への検証と対応～

ふじき たかし
講師 藤木 崇 氏

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業
アソシエイト 弁護士

日時 2024年10月29日（火）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

2012年のFIT制度導入以来、太陽光発電を中心として再生可能エネルギーの導入量が増加してきた一方で、近時では事業者との地域住民との関係性に関する懸念が、特に安全面、防災面や環境への影響という点で取りざたされ、「地域共生」が再生可能エネルギー案件の重要なキーワードとされてきました。

そのような状況を受け、ワーキンググループや国会での各種議論を経た上で、改正再エネ特措法が2024年4月1日から施行されました。しかし、改正再エネ特措法は、住民説明会をはじめ従来の規制の微調整にとどまらない新しく導入された規制も含んでいるため、多くの各関係当事者がその具体的な対応に苦勞されているように思われます。

本セミナーでは、再生可能エネルギー分野を広く取り扱う弁護士が、改正再エネ特措法の改正内容をその背景等も踏まえて概説し、実際の取得・運用面において生じ得る留意点、それについて考えられる対応方法について、実務上の観点を踏まえて解説いたします。

1. 近時の再エネ特措法改正の経緯と背景
2. コンプライアンスの厳格化・責任所在の明確化（実務的な観点も交えて）
 - (1) 許認可関係での認定手続の厳格化
 - (2) FIT/FIP 交付金の停止措置
 - (3) 業務委託に関する規制
3. 住民説明会への対応（各ステップにおける実務上の注意点）
 - (1) 説明事項の確定・配布資料の作成
 - (2) 対象となる周辺地域住民のスクールの検討
 - (3) 開催場所の確定・開催案内の内容確定・送付
 - (4) 説明会での議事進行
 - (5) 説明会後の対応
 - (6) プロジェクトファイナンス案件やその他の適用法令との関係での検討
4. 質疑応答

※本セミナーにつきましては、講師と同業者、法律事務所ご所属の方はお申込みをご遠慮願います。

【講師紹介】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所アソシエイト弁護士。2007年東京大学法学部卒業。2009年東京大学法科大学院卒業。2010年弁護士登録（第二東京弁護士会）。2018年ニューヨーク大学・ロースクール（LLM）修了（同年、ニューヨーク州司法試験合格）。2020年～2021年大手電力発電事業会社出向。2023年・2024年 Best Lawyers in Japan 選出。大手発電事業会社での出向経験を活かし、資源・エネルギー分野を中心とし、国内外の依頼者に関する FIT/FIP（営農型案件、洋上風力案件・プロジェクトファイナンス案件を含む）、水素・アンモニア関連案件、コーポレート PPA 案件（フィジカル・バーチャル含む）、発電所の工事・運営、電力卸取引、電力関係のスタートアップ支援等に従事している。執筆として「非化石証書の制度と実務」（NBL2023年11月1日号）等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2024年10月29日(火)
10:00~12:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

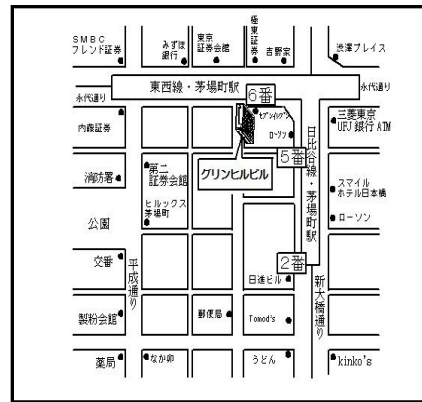
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき27,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき23,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加にならない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

近時の再エネ特措法の改正と実務的な対応

【会場または Zoom】 10 / 29

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 3023 (Law-k243023)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。